

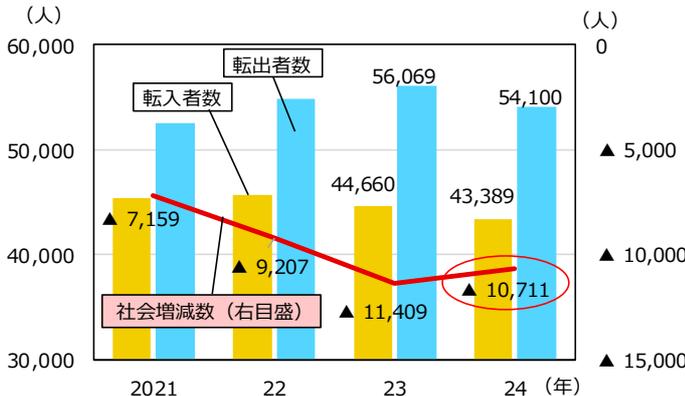
2024年の広島県の人口移動 ～1万人を超える転出超過が続く～

引き続き全国一の流出超過

総務省「住民基本台帳人口移動報告」によると、2024年の広島県の社会増減数（転出者数－転入者数）は▲10,711人で、4年連続して全国一の流出超過となりました（図表1）。転出者数は前年から減少（▲1,969人）に転じマイナス幅は縮小したものの、転入者数も減少（▲1,271人）し、依然として高い水準の転出超過が続いています。

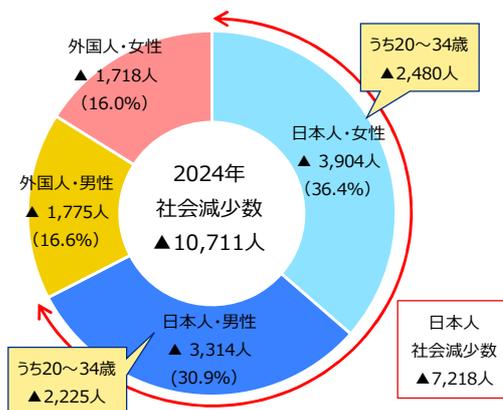
このうち、日本人・女性（▲3,904人）の社会減少が最も大きく、中でも20～30代半ばの女性（▲2,480人）が全体の63.5%を占めています（図表2）。また、同年代の男性を合わせてみても、日本人の社会減少（▲7,218人）の約3分の2を若い世代が占めています。

図表1 広島県の社会増減数の推移



（資料）図表1、2とも総務省「住民基本台帳人口移動報告」より、ひろぎんHD経済産業調査部（以下、当部）作成

図表2 広島県の社会増減数の内訳



魅力的な街づくりや仕事づくりが必要

当県にとって、社会減少に歯止めをかけることは地域経済の活力を維持するための喫緊の課題です。特に、若い女性の転出が拡大すれば、婚姻件数の減少等を通じて出生数が抑えられ、人口減少ペースが加速する可能性があります。

因みに、20～30代半ばの女性の転出超過先をみると、東京都（▲1,101人）、大阪府（▲700人）、神奈川県（▲276人）等をはじめとする大都市圏に集中しており、都市の賑わいや就業における活躍の場を求めて転出するケースが少なくないとみられます（図表3）。

このため、住みよ魅力あふれる「街づくり」はもちろんのこと、若い世代がやりがいを感じ活躍できる「仕事づくり」を全県的に進めていくことが必要です。そして、その中心となる企業の果たす役割は今後一段と重要度を高めていくものとみられます。

図表3 広島県の20～34歳の日本人・女性の社会増減数（転出超過上位5都府県）

（単位：人）

順位	都道府県	2023年	2024年	前年差
1	東京都	▲1,121	▲1,101	20
2	大阪府	▲717	▲700	17
3	神奈川県	▲313	▲276	37
4	兵庫県	▲277	▲223	54
5	福岡県	▲166	▲195	▲29
	その他	▲121	15	136
	合計	▲2,715	▲2,480	235

（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」より当部作成

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：吉川（Tel.082-247-4958）までお願いします。